

統計課資料 1402 号

平成 28 年 3 月刊行

宮城県民経済計算 (平成 26 年度・速報)

平成 28 年 3 月
宮城県震災復興・企画部

は し が き

この報告書は、平成26年度県民経済計算の速報結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって一年間に新たに生み出された「付加価値」を生産・分配・支出の3つの側面からとらえることにより、県経済の活動の規模や構造を明らかにしようとするものです。県民経済計算につきましては、その基礎となる一次統計や関連資料の作成・入手時期の制約などにより、確報値の公表までに日時を要することから、本書では、県の経済状況をより早期に把握することを目的として、県民経済計算の主要系列（生産・分配・支出）に限り、各項目に関連の深い経済指標を用いた「回帰分析」の手法で推計した結果を取りまとめています。

平成26年度は、宮城県震災復興計画の「再生期」の初年度にあたる年でした。宮城県経済は東日本大震災からの復興の進展に伴い伸びていましたが、4月からの消費税率引き上げの影響もあり、県内総生産は名目では増加したものの、実質ではわずかながらマイナスとなりました。

県経済を取り巻く環境が大きく変化する中、経済分析をはじめ、行財政施策の立案、企業経営、学術研究などの基礎資料として、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

平成28年3月

宮城県震災復興・企画部長 大塚 大輔

利用される方々へ

- 1 この「県民経済計算(平成 26 年度・速報)」は、県民経済計算の確報が、推計に用いる基礎資料の入手時期の制約などにより、公表の時期が推計対象年度終了から約 1 年半後となることから、県経済の状況を速やかに把握することを目的に作成しているものです。**推計方法、基礎資料が異なるため、確報と乖離を生ずる場合がありますので、確報公表までの暫定値としてご利用ください。**
- 2 推計は、一次統計等の揃っている項目は積上により、それ以外は、原則として回帰分析の手法により行っています。
回帰分析は、推計する項目(被説明変数)と、過去(宮城県民経済計算確報)の実績で、推計の傾向を説明するのに最も相関の高いと思われる統計データ(説明変数)を用いて回帰方程式を求め、推計対象年度(平成 26 年度)の見込値を算出する手法です。
- 3 推計体系は、国民経済計算(93SNA: System of National Accounts)に準拠しています。
- 4 平成 17 年度から平成 25 年度までの数値は、平成 25 年度確報(平成 17 暦年基準)によるものです。生産系列の実質値は平成 17 暦年を参照年(デフレーターが 100 となる年)とする連鎖方式で推計しております。
○ 連鎖方式…前年を基準年として毎年の積み重ねで接続していく方式で、基準年は毎年更新される。
- 5 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。
▲ :負数
0.0 :単位未満
— :該当数値なし
- 6 統計表の数値は、四捨五入の関係で、総和と内訳の計とが一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。
- 7 統計表の増加率は、次式により算出しました。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 ※ X_1 : 当該年度の計数 X_0 : 前年度の計数
従って、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号も、プラスで表示されます。
- 8 この報告書についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

宮城県震災復興・企画部 統計課 分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号
電話 022(211)2453 (直通)
F A X 022(211)2498
E-mail toukeib@pref.miyagi.jp

- 9 この報告書は、インターネットにも掲載しています。

宮城県震災復興・企画部統計課ホームページアドレス
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

目 次

I 県民経済計算（平成 26 年度・速報）の概要

1 経済成長率 -----	1
2 県内総生産（生産側） -----	3
3 県民所得 -----	5
4 県内総生産（支出側） -----	7

II 統計表

1 県内総生産勘定（生産側と支出側） -----	11
2 経済活動別県内総生産（名目） -----	12
3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） -----	13
4 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式） -----	14
5 県民所得 -----	15
6 県内総生産（支出側、名目） -----	16
7 推計方法 -----	17

付 録

主要社会経済日誌 -----	20
主要な用語の解説 -----	21

I 県民経済計算（平成26年度・速報）の概要

1 経済成長率 ～ 名目はプラス成長、実質はマイナス成長～

経済成長率

名目 1.2% 実質 ▲0.0%

平成 26 年度の宮城県の経済成長率は、名目では 1.2%増（25 年度 3.5%増）、物価変動の影響を除いた実質では 0.0%減（同 4.0%増）となり、名目は 3 年連続のプラス成長、実質は 3 年ぶりのマイナス成長となった。

【日本の経済概況】

日本経済は、消費税増税を前にした駆け込み需要の反動と家計の購買力の低下を背景に上期中は下振れを余儀なくされたが、アベノミクスの下、長引くデフレからの早期脱却と日本経済の再生に向けて大きく前進し、年度下期に景気は回復基調を取り戻した。金融市場では円安・株高が続き、増税後も企業の景況感は大企業を中心に底堅く推移した。しかし、企業と家計の所得から設備投資や個人消費などの支出への波及には遅れがみられ、景気は緩やかな回復基調の下、支出面の改善が遅れている。生産面では、鉱工業生産指数が、消費税増税を前にした駆け込み需要の反動と在庫の積み上がりが増えが主因となり、前年度比 0.4%減と 2 年ぶりの減少となった。企業収益では、売上げは伸び悩んだが超低金利や減価償却費の抑制継続などにより売上高、経常利益ともに増益となった。新設住宅着工数は被災地での復興需要一巡に、駆け込み需要の反動減が加わり、前年度比 10.8%減と 5 年ぶりに減少した。個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、想定以上の落ち込みとなった。増税による購買力の低下で、底入れ後も消費の持ち直しは緩慢なものとなった。雇用は有効求人倍率が上昇し、完全失業率が低下するなど回復傾向となった。

【宮城県の経済概況】

宮城県経済は、震災からの復興需要とともに、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動の影響が大きくみられた。

生産は鉱工業生産指数が情報通信機械工業などの低下により 2 年連続の低下となった。個人消費は、大型小売店販売額が 4 年ぶりの減少となった。消費者物価指数は、上昇した。雇用は、新規求人倍率および有効求人倍率が高水準で推移した。

図表1 県民経済計算主要指標

(単位: 100万円、%)

項 目			平成25年度		平成26年度	
			2013		2014	
			実数	増加率	実数	増加率
宮城県	県内総生産	名目	8,816,646	3.5	8,921,022	1.2
		実質	9,463,594	4.0	9,460,335	▲0.0
	県民所得		6,651,345	4.1	6,748,572	1.5
	一人当たり県民所得		2,857 (千円)	4.0	2,899 (千円)	1.5
国	国内総生産	名目	482,430,400	1.7	489,623,400	1.5
		実質	529,809,900	2.0	524,664,300	▲1.0
	国民所得		359,115,100	2.3	364,444,100	1.5
	一人当たり国民所得		2,821 (千円)	2.4	2,868 (千円)	1.7

(注) 国の数値は、「平成26年度国民経済計算確報(フロー編)」(内閣府経済社会総合研究所)による。

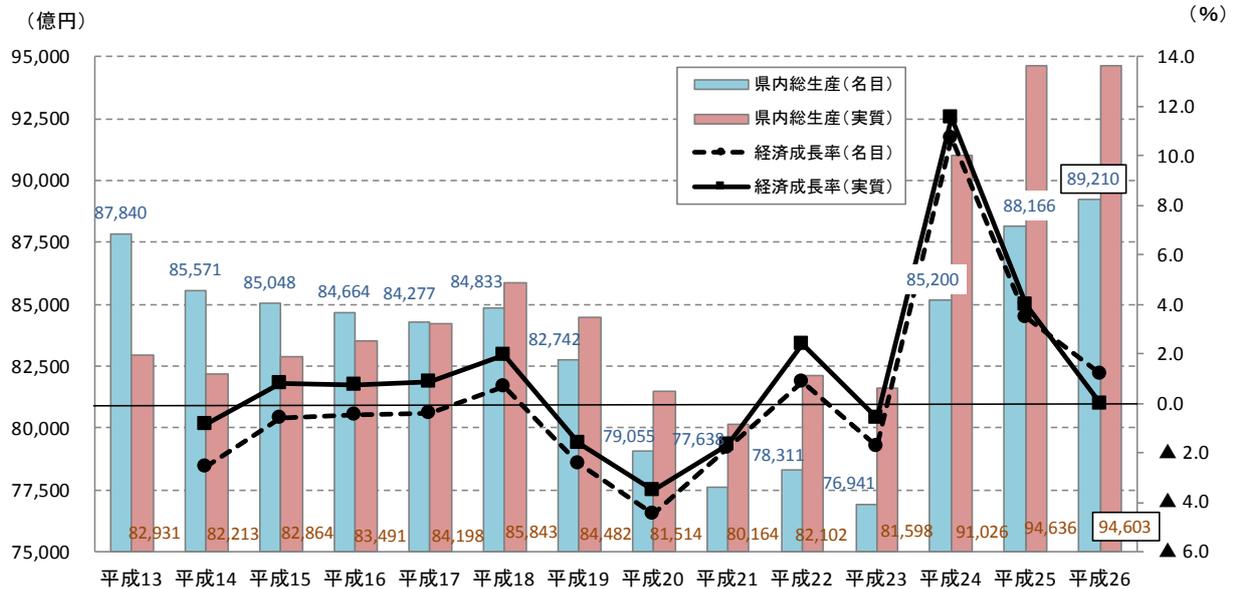
図表2 経済成長率の推移(宮城県、国)

(単位:%)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
宮城県	名目	▲2.6	▲0.6	▲0.5	▲0.5	0.7	▲2.5	▲4.5	▲1.8	0.9	▲1.7	10.7	3.5	1.2
	実質	▲0.9	0.8	0.8	0.8	2.0	▲1.6	▲3.5	▲1.7	2.4	▲0.6	11.6	4.0	▲0.0
国	名目	▲0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	▲4.6	▲3.2	1.4	▲1.3	0.0	1.7	1.5
	実質	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	▲3.7	▲2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	▲1.0

(注) 国の数値は、「平成26年度国民経済計算確報(フロー編)」(内閣府経済社会総合研究所)による。

図表3 県内総生産および経済成長率の推移(宮城県)



2 県内総生産（生産側）

平成 26 年度の県内総生産（生産側）は、名目では 8 兆 9,210 億円で、前年度に比べ 1.2%増（25 年度 3.5%増）となり、3 年連続の増加となった。実質では 9 兆 4,603 億円で、前年度に比べ 0.0%減（同 4.0%増）となった。

（1） 第一次産業 ～ 2 年連続の減少 ～

第一次産業は、名目では 1,032 億円で、前年度に比べ 4.5%減（同 1.6%減）と、2 年連続の減少となった。

農業は 698 億円で、5.5%減（同 8.2%減）となった。これは、米価の低迷とコストが増加したことによる。林業は 33 億円で、8.1%増（同 11.7%増）となった。水産業は 301 億円で、3.4%減（同 17.1%増）となった。これは、海面漁業の産出額が減少したことなどによる。

（2） 第二次産業 ～ 3 年連続の増加 ～

第二次産業は、名目では 2 兆 3,550 億円で、前年度に比べ 16.5%増（同 6.1%増）と、3 年連続の増加となった。

鉱業は 72 億円で、3.9%増（同 39.0%増）となった。これは、建設材料用岩石採石業が増加したことなどによる。製造業は 1 兆 1,639 億円で、10.9%増（同 5.4%増）となった。これは、電気機械などが増加したことによる。また、建設業は 1 兆 1,839 億円で、22.8%増（同 6.6%増）となった。これは、土木工事が増加したことなどによる。

（3） 第三次産業 ～ 3 年ぶりの減少 ～

第三次産業は、名目では 6 兆 4,233 億円で、前年度に比べ 3.7%減（同 2.8%増）と、3 年ぶりの減少となった。

電気・ガス・水道業は 1,646 億円で、1.7%増（同 11.9%増）となった。これは、電気業の産出額が増加したことなどによる。卸売・小売業は販売額が減少したことから 1 兆 1,912 億円で、14.6%減（同 10.1%増）となった。金融・保険業は 3,103 億円で、0.1%増（同 0.7%減）となった。不動産業は住宅賃貸業が減少したことなどから 1 兆 1,868 億円で、3.1%減（同 1.1%増）となった。運輸業は 4,297 億円で、1.5%増（同 0.3%減）となった。これは、その他の運輸業の産出額が増加したことなどによる。情報通信業は 3,593 億円で、8.9%減（同 3.2%増）となった。サービス業は 1 兆 7,072 億円で、1.8%増（同 1.8%増）となった。政府サービス生産者は 9,071 億円で、0.0%増（同 1.6%減）となった。

（4） 産業構成比 ～ 第二次産業が上昇 ～

各産業（名目）の構成比について、第一次産業は 1.2%で、前年度と同様となった。第二次産業は 26.4%で、前年度に比べ 3.5 ポイントの上昇、第三次産業は 72.0%で、3.7 ポイントの低下となった。

図表4 経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

項 目	確 報 値	速 報 値	対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	
1 産 業	7,714,632	7,807,287	4.2	1.2	87.5	87.5	3.7	1.1	
第一次産業	農 業	73,904	69,817	▲8.2	▲5.5	0.8	0.8	▲0.1	▲0.0
	林 業	3,039	3,286	11.7	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	水産業	31,157	30,089	17.1	▲3.4	0.4	0.3	0.1	▲0.0
第二次産業	鉱 業	6,901	7,168	39.0	3.9	0.1	0.1	0.0	0.0
	製造業	1,049,425	1,163,943	5.4	10.9	11.9	13.0	0.6	1.3
	建設業	964,406	1,183,893	6.6	22.8	10.9	13.3	0.7	2.5
第三次産業	電気・ガス・水道業	161,792	164,583	11.9	1.7	1.8	1.8	0.2	0.0
	卸売・小売業	1,394,546	1,191,166	10.1	▲14.6	15.8	13.4	1.5	▲2.3
	金融・保険業	309,971	310,278	▲0.7	0.1	3.5	3.5	▲0.0	0.0
	不動産業	1,224,716	1,186,797	1.1	▲3.1	13.9	13.3	0.2	▲0.4
	運輸業	423,469	429,730	▲0.3	1.5	4.8	4.8	▲0.0	0.1
	情報通信業	394,234	359,326	3.2	▲8.9	4.5	4.0	0.1	▲0.4
	サービス業	1,677,072	1,707,211	1.8	1.8	19.0	19.1	0.4	0.3
	2 政府サービス生産者	906,925	907,072	▲1.6	0.0	10.3	10.2	▲0.2	0.0
3 対家計民間非営利サービス生産者	179,263	167,122	▲2.2	▲6.8	2.0	1.9	▲0.0	▲0.1	
4 小計(1+2+3)	8,800,820	8,881,481	3.4	0.9	99.8	99.6	3.4	0.9	
5 輸入品に課される税・関税	61,761	87,021	9.7	40.9	0.7	1.0	0.1	0.3	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	45,935	47,480	3.0	3.4	0.5	0.5	0.0	0.0	
県内総生産(生産側)(4+5-6)	8,816,646	8,921,022	3.5	1.2	100.0	100.0	3.5	1.2	
(再掲) 第一次産業	108,100	103,192	▲1.6	▲4.5	1.2	1.2	▲0.0	▲0.1	
第二次産業	2,020,732	2,355,004	6.1	16.5	22.9	26.4	1.4	3.8	
第三次産業	6,671,988	6,423,285	2.8	▲3.7	75.7	72.0	2.1	▲2.8	

(注)単位未満を四捨五入しているため、内訳の和と合計が一致しない場合がある。

図表5 経済活動別 県内総生産(実質)

(単位:100万円、%)

項 目	確 報 値	速 報 値	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター		
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	
1 産 業	8,300,599	8,285,895	4.8	▲0.2	4.2	▲0.2	92.9	94.2	
第一次産業	農 業	90,651	86,582	0.9	▲4.5	0.0	▲0.0	81.5	80.6
	林 業	2,552	2,947	▲11.8	15.5	▲0.0	0.0	119.1	111.5
	水産業	31,499	26,982	13.6	▲14.3	0.0	▲0.0	98.9	111.5
第二次産業	鉱業	3,813	3,554	35.4	▲6.8	0.0	▲0.0	181.0	201.7
	製造業	1,417,169	1,568,860	7.7	10.7	1.1	1.6	74.1	74.2
	建設業	933,521	1,126,038	5.4	20.6	0.5	2.0	103.3	105.1
第三次産業	電気・ガス・水道業	151,074	135,089	5.0	▲10.6	0.1	▲0.2	107.1	121.8
	卸売・小売業	1,381,027	1,126,603	9.4	▲18.4	1.3	▲2.7	101.0	105.7
	金融・保険業	416,161	420,627	5.1	1.1	0.2	0.0	74.5	73.8
	不動産業	1,292,028	1,258,964	2.0	▲2.6	0.3	▲0.3	94.8	94.3
	運輸業	427,201	409,374	▲0.1	▲4.2	▲0.0	▲0.2	99.1	105.0
	情報通信業	456,598	419,717	5.5	▲8.1	0.3	▲0.4	86.3	85.6
	サービス業	1,687,537	1,638,259	2.4	▲2.9	0.4	▲0.5	99.4	104.2
	2 政府サービス生産者	963,914	938,483	▲1.3	▲2.6	▲0.1	▲0.3	94.1	96.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	194,597	189,525	▲2.5	▲2.6	▲0.1	▲0.1	92.1	88.2	
4 小計(1+2+3)	9,458,625	9,413,440	4.0	▲0.5	4.0	▲0.5	93.0	94.3	
5 輸入品に課される税・関税	47,614	66,487	▲1.5	39.6	▲0.0	0.2	129.7	130.9	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	47,054	32,791	2.9	▲30.3	0.0	▲0.2	97.6	145.9	
7 県内総生産(生産側)(連鎖価格)	9,463,594	9,460,335	4.0	▲0.0	4.0	▲0.0	93.2	94.3	
8 開差(7-1-2-3-5+6)	3,924	12,736	-	-	-	-	-	-	

(注)連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

3 県民所得

県民所得は6兆7,486億円で、前年度に比べ1.5%増(25年度4.1%増)となった。県民雇用者報酬は3.4%増で3年連続の増加、財産所得は12.2%増で3年連続の増加、企業所得は3.5%減で5年ぶりの減少となった。

また、県民所得を総人口で割った一人当たり県民所得は2,899千円で、前年度に比べ1.5%、42千円の増加となった。

(1) 県民雇用者報酬 ～ 3年連続の増加 ～

県民雇用者報酬は4兆1,230億円で、前年度に比べ3.4%増(同0.5%増)となり、3年連続の増加となった。

(2) 財産所得(非企業部門) ～ 3年連続の増加 ～

財産所得は4,095億円で、前年度に比べ12.2%増(同5.6%増)となり、3年連続の増加となった。

一般政府は▲886億円で、0.1%減(同16.3%増)と2年ぶりの減少となった。

家計は4,928億円で、9.9%増(同0.4%増)と4年連続の増加となった。

対家計民間非営利団体は53億円で、7.2%増(同2.7%増)と2年連続の増加となった。

(3) 企業所得 ～ 5年ぶりの減少 ～

企業所得は2兆2,160億円で、前年度に比べ3.5%減(同10.9%増)となり、5年ぶりの減少となった。

民間法人企業は1兆4,735億円で、2.6%減(同16.7%増)と5年ぶりの減少となった。公的企業は504億円で、3.6%減(同11.7%減)と2年連続の減少となった。

個人企業のうち、農林水産業は169億円で、19.8%減(同22.2%増)、その他の産業(農林水産業、金融業を除く。)は1,608億円で、0.9%増(同13.1%増)となった。

また、個人企業の大半を占める持ち家(帰属家賃)は5,144億円で、6.8%減(同1.2%減)となった。個人企業全体では6,921億円で、5.5%減(同2.2%増)となり、3年ぶりの減少となった。

(4) 県民所得の構成比 ～ 企業所得が低下 ～

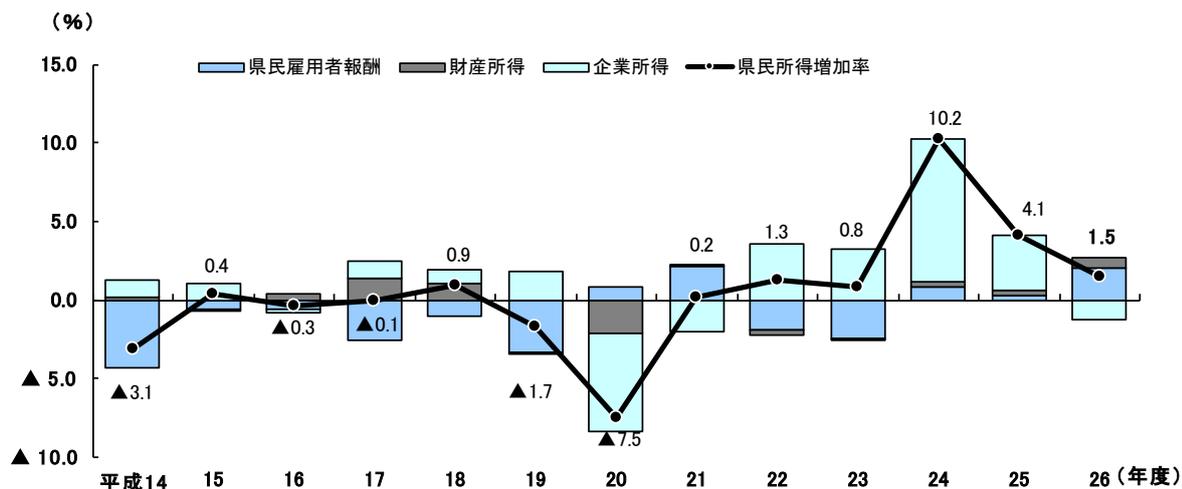
県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合(労働分配率)は61.1%で、前年度に比べ1.1ポイントの上昇となった。財産所得の割合は6.1%で、0.6ポイントの上昇、企業所得の割合は32.8%で、1.7ポイントの低下となった。

図表6 県民所得

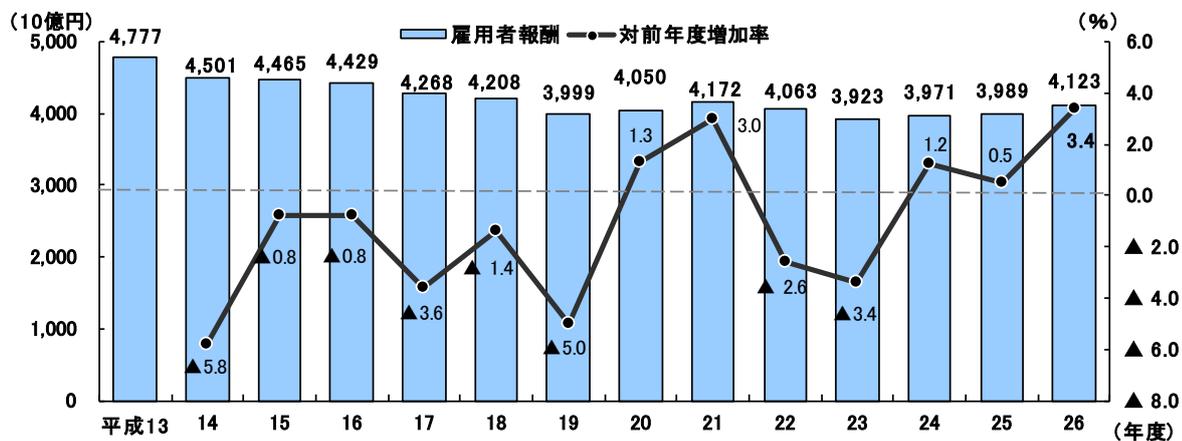
(単位:100万円、%)

項目	確報値	速報値	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	25年度 2013	26年度 2014	25年度 2013	26年度 2014	25年度 2013	26年度 2014	25年度 2013	26年度 2014
1 県民雇用者報酬	3,989,282	4,123,035	0.5	3.4	60.0	61.1	0.3	2.0
2 財産所得(非企業部門)	364,866	409,532	5.6	12.2	5.5	6.1	0.3	0.7
(1) 一般政府	▲ 88,476	▲ 88,560	16.3	▲0.1	▲ 1.3	▲ 1.3	0.3	▲0.0
(2) 家計	448,381	492,776	0.4	9.9	6.7	7.3	0.0	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	4,961	5,316	2.7	7.2	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	2,297,197	2,216,005	10.9	▲3.5	34.5	32.8	3.5	▲1.2
(1) 民間法人企業	1,512,485	1,473,542	16.7	▲2.6	22.7	21.8	3.4	▲0.6
(2) 公的企業	52,239	50,382	▲11.7	▲3.6	0.8	0.7	▲0.1	▲0.0
(3) 個人企業	732,473	692,082	2.2	▲5.5	11.0	10.3	0.2	▲0.6
a 農林水産業	21,008	16,856	22.2	▲19.8	0.3	0.2	0.1	▲0.1
b その他の産業(非農林水・非金融)	159,324	160,827	13.1	0.9	2.4	2.4	0.3	0.0
c 持ち家	552,141	514,399	▲1.2	▲6.8	8.3	7.6	▲0.1	▲0.6
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,651,345	6,748,572	4.1	1.5	100.0	100.0	4.1	1.5
(参考)一人当たり県民所得(単位:千円)	2,857	2,899	4.0	1.5	-	-	-	-

図表7 県民所得項目別寄与度および対前年度増加率の推移



図表8 県民雇用者報酬の推移



4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は8兆9,210億円で、前年度に比べ1.2%増（25年度3.5%増）と3年連続の増加となった。

これは、総資本形成が増加したことによる。

（1） 民間最終消費支出 ～ 3年ぶりの減少 ～

民間最終消費支出は5兆337億円で、前年度に比べ0.8%減（同1.5%増）となり、3年ぶりの減少となった。

（2） 政府最終消費支出 ～ 6年ぶりの減少 ～

政府最終消費支出は1兆9,099億円で、前年度に比べ12.1%減（同0.4%増）となり、6年ぶりの減少となった。

（3） 総資本形成 ～ 4年連続の増加 ～

総資本形成は2兆3,800億円で、前年度に比べ3.7%増（同8.1%増）となり、4年連続の増加となった。

総資本形成のうち、民間住宅は、7.4%減（同3.3%減）となり、2年連続の減少となった。また、公的総固定資本形成は5.6%増（同18.7%増）となり、2年連続の増加となった。

（4） 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

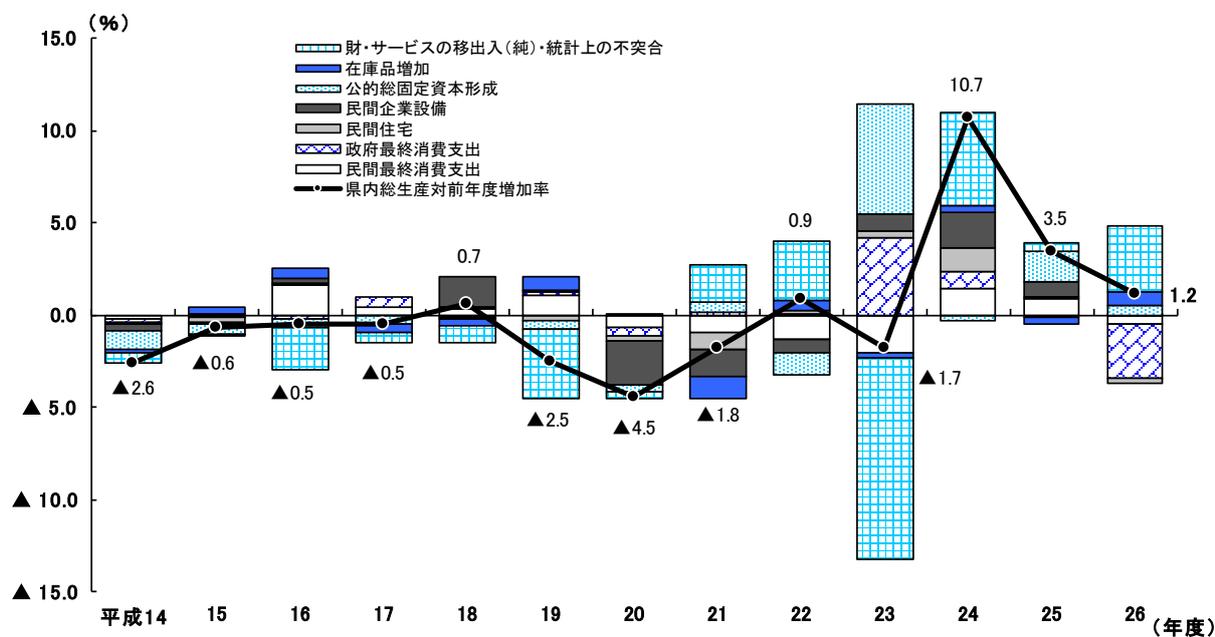
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、▲4,026億円となり、移入超過が続いている。

図表9 県内総生産(支出側)

(単位:100万円、%)

項目	確報値	速報値	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	25年度 2013	26年度 2014	25年度 2013	26年度 2014	25年度 2013	26年度 2014	25年度 2013	26年度 2014
1 民間最終消費支出	5,073,750	5,033,695	1.5	▲0.8	57.5	56.4	0.9	▲0.5
2 政府最終消費支出	2,172,927	1,909,918	0.4	▲12.1	24.6	21.4	0.1	▲3.0
3 総資本形成	2,294,411	2,380,021	8.1	3.7	26.0	26.7	2.0	1.0
(1) 総固定資本形成	2,333,075	2,360,639	9.5	1.2	26.5	26.5	2.4	0.3
a 民間	1,430,911	1,408,076	4.4	▲1.6	16.2	15.8	0.7	▲0.3
(a) 住宅	310,052	287,177	▲3.3	▲7.4	3.5	3.2	▲0.1	▲0.3
(b) 企業設備	1,120,859	1,120,899	6.7	0.0	12.7	12.6	0.8	0.0
b 公的	902,164	952,563	18.7	5.6	10.2	10.7	1.7	0.6
(2) 在庫品増加	▲38,664	19,382	-	-	▲0.4	0.2	▲0.4	0.7
a 民間企業	▲39,703	17,032	-	-	▲0.5	0.2	▲0.4	0.6
b 公的(公的企業・一般政府)	1,039	2,350	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲724,442	▲402,612	-	-	▲8.2	▲4.5	0.5	3.7
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,816,646	8,921,022	3.5	1.2	100.0	100.0	3.5	1.2
6 県外からの所得(純)	170,689	▲265,256	-	-	1.9	▲3.0	0.6	▲4.9
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	8,987,335	8,655,766	4.0	▲3.7	101.9	97.0	4.1	▲3.8

図表10 県内総生産(支出側) 項目別寄与度および対前年度増加率の推移



II 統計表

1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

（単位：100万円、％）

項 目	確報値										速報値	項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
実 額	1 県内純生産	6,103,633	6,131,671	5,982,984	5,587,926	5,523,813	5,557,480	5,633,653	6,268,549	6,480,656	6,489,442	1
	2 固定資本減耗	1,632,315	1,661,935	1,690,429	1,729,198	1,707,403	1,647,332	1,579,571	1,655,767	1,697,816	1,730,810	2
	3 生産・輸入品に課される税	747,629	740,662	646,560	632,827	588,998	677,858	537,952	652,349	696,572	757,751	3
	4 (控除)補助金	55,881	50,951	45,786	44,418	56,439	51,524	57,028	56,703	58,398	56,982	4
	県内総生産（生産側） （市場価格表示）	8,427,696	8,483,317	8,274,187	7,905,533	7,763,775	7,831,146	7,694,148	8,519,962	8,816,646	8,921,022	生産
増 加 率	1 民間最終消費支出	5,155,860	5,186,369	5,281,139	5,226,048	5,149,128	5,046,922	4,889,611	4,998,941	5,073,750	5,033,695	1
	2 政府最終消費支出	1,775,636	1,763,758	1,778,895	1,744,316	1,754,856	1,764,185	2,090,491	2,164,314	2,172,927	1,909,918	2
	3 総資本形成	1,767,090	1,880,204	1,884,943	1,641,419	1,406,848	1,315,484	1,865,254	2,123,003	2,294,411	2,380,021	3
	4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	▲270,890	▲347,014	▲670,790	▲706,250	▲547,057	▲295,445	▲1,151,208	▲766,296	▲724,442	▲402,612	4
	県内総生産（支出側） （市場価格表示）	8,427,696	8,483,317	8,274,187	7,905,533	7,763,775	7,831,146	7,694,148	8,519,962	8,816,646	8,921,022	支出
構 成 比	1 県内純生産	▲0.6	0.5	▲2.4	▲6.6	▲1.1	0.6	1.4	11.3	3.4	0.1	1
	2 固定資本減耗	▲0.6	1.8	1.7	2.3	▲1.3	▲3.5	▲4.1	4.8	2.5	1.9	2
	3 生産・輸入品に課される税	1.1	▲0.9	▲12.7	▲2.1	▲6.9	15.1	▲20.6	21.3	6.8	8.8	3
	4 (控除)補助金	▲3.0	▲8.8	▲10.1	▲3.0	27.1	▲8.7	10.7	▲0.6	3.0	▲2.4	4
	県内総生産（生産側） （市場価格表示）	▲0.5	0.7	▲2.5	▲4.5	▲1.8	0.9	▲1.7	10.7	3.5	1.2	生産
構 成 比	1 民間最終消費支出	0.7	0.6	1.8	▲1.0	▲1.5	▲2.0	▲3.1	2.2	1.5	▲0.8	1
	2 政府最終消費支出	2.8	▲0.7	0.9	▲1.9	0.6	0.5	18.5	3.5	0.4	▲12.1	2
	3 総資本形成	▲4.4	6.4	0.3	▲12.9	▲14.3	▲6.5	41.8	13.8	8.1	3.7	3
	4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	▲18.2	▲28.1	▲93.3	▲5.3	22.5	46.0	▲289.7	33.4	5.5	44.4	4
	県内総生産（支出側） （市場価格表示）	▲0.5	0.7	▲2.5	▲4.5	▲1.8	0.9	▲1.7	10.7	3.5	1.2	支出
構 成 比	1 県内純生産	72.4	72.3	72.3	70.7	71.1	71.0	73.2	73.6	73.5	72.7	1
	2 固定資本減耗	19.4	19.6	20.4	21.9	22.0	21.0	20.5	19.4	19.3	19.4	2
	3 生産・輸入品に課される税	8.9	8.7	7.8	8.0	7.6	8.7	7.0	7.7	7.9	8.5	3
	4 (控除)補助金	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	4
	県内総生産（生産側） （市場価格表示）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	生産
構 成 比	1 民間最終消費支出	61.2	61.1	63.8	66.1	66.3	64.4	63.5	58.7	57.5	56.4	1
	2 政府最終消費支出	21.1	20.8	21.5	22.1	22.6	22.5	27.2	25.4	24.6	21.4	2
	3 総資本形成	21.0	22.2	22.8	20.8	18.1	16.8	24.2	24.9	26.0	26.7	3
	4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	▲3.2	▲4.1	▲8.1	▲8.9	▲7.0	▲3.8	▲15.0	▲9.0	▲8.2	▲4.5	4
	県内総生産（支出側） （市場価格表示）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	支出

3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（単位：100万円、%）

項 目	確報値										項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
1 産 業	7,324,165	7,484,861	7,353,401	7,055,407	6,910,130	7,082,508	7,028,258	7,918,766	8,300,599	8,285,895	1
(1) 農林水産業	136,760	142,532	128,910	168,160	148,840	128,822	110,139	119,760	124,164	115,785	(1)
① 農業	88,482	93,173	81,400	116,019	101,877	82,041	86,529	89,829	90,651	86,582	①
② 林業	3,457	3,361	3,697	3,723	3,223	3,159	2,605	2,895	2,552	2,947	②
③ 水産業	44,821	46,009	43,712	49,549	44,643	43,328	22,608	27,723	31,499	26,982	③
(2) 鉱業	4,653	3,903	2,819	2,332	1,512	1,557	2,117	2,816	3,813	3,554	(2)
(3) 製造業	1,141,614	1,228,009	1,180,198	1,087,422	1,069,875	1,267,806	1,098,697	1,315,502	1,417,169	1,568,860	(3)
① 食料品	251,875	277,406	273,157	234,038	230,337	225,365	158,510	204,868	206,962	210,902	①
② 繊維	1,659	1,508	1,010	1,738	1,797	1,792	1,507	2,005	1,780	1,485	②
③ パルプ・紙	86,252	71,105	68,469	61,343	67,208	70,287	39,082	40,740	46,652	47,921	③
④ 化学	30,499	31,983	34,709	37,304	34,137	35,565	37,285	62,552	37,550	36,894	④
⑤ 石油・石炭製品	122,360	125,627	21,340	29,904	40,143	138,521	17,154	191,053	210,714	238,405	⑤
⑥ 窯業・土石製品	36,415	39,969	41,352	38,924	23,835	23,365	36,303	38,367	42,004	45,233	⑥
⑦ 鉄鋼	49,006	59,336	43,246	23,316	39,082	34,871	17,742	22,399	34,413	35,622	⑦
⑧ 非鉄金属	26,150	25,011	26,199	33,731	16,593	14,023	17,328	10,580	12,355	12,807	⑧
⑨ 金属製品	86,524	93,889	68,426	56,285	46,648	49,940	50,022	53,552	59,349	50,826	⑨
⑩ 一般機械	69,612	76,083	76,163	75,008	71,244	134,024	82,986	68,227	79,398	81,961	⑩
⑪ 電気機械	195,964	227,147	321,396	295,896	322,512	411,233	588,309	575,799	734,113	1,005,617	⑪
⑫ 輸送用機械	36,537	48,921	46,171	49,635	55,468	44,575	100,718	59,616	55,821	62,271	⑫
⑬ 精密機械	7,938	8,516	9,770	9,231	7,565	3,942	6,378	6,365	5,348	5,423	⑬
⑭ その他の製造業	140,823	141,544	164,742	149,710	133,903	138,466	136,623	136,285	138,509	140,760	⑭
(4) 建設業	527,610	559,833	424,610	427,335	454,239	425,026	618,282	885,416	933,521	1,126,038	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	203,828	208,981	209,618	201,812	226,545	221,904	122,154	143,918	151,074	135,089	(5)
(6) 卸売・小売業	1,357,955	1,313,514	1,299,479	1,181,442	1,071,275	1,072,684	1,149,959	1,262,900	1,381,027	1,126,603	(6)
(7) 金融・保険業	435,523	430,394	437,509	362,175	370,266	367,514	363,958	396,059	416,161	420,650	(7)
(8) 不動産業	1,158,292	1,186,144	1,218,997	1,237,883	1,272,224	1,295,591	1,221,002	1,267,206	1,292,028	1,258,964	(8)
(9) 運輸業	398,840	427,942	449,080	421,930	380,851	377,204	307,626	427,573	427,201	409,374	(9)
(10) 情報通信業	367,939	373,385	374,330	381,813	375,839	379,156	431,808	432,656	456,598	419,717	(10)
(11) サービス業	1,591,152	1,609,974	1,629,156	1,584,414	1,543,801	1,565,470	1,588,075	1,648,421	1,687,537	1,638,259	(11)
2 政府サービス生産者	948,837	954,349	953,309	949,705	949,790	955,837	970,602	976,981	963,914	938,483	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	144,483	152,084	148,567	144,576	151,724	163,751	187,168	199,641	194,597	189,525	3
4 小 計(1+2+3)	8,417,486	8,591,282	8,455,391	8,150,527	8,013,208	8,203,569	8,187,228	9,095,178	9,458,625	9,413,458	4
5 輸入品に課される税・関税	41,987	40,010	40,645	40,863	38,129	40,867	13,258	48,325	47,614	66,487	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	39,699	46,853	47,919	40,953	35,805	35,191	38,804	45,708	47,054	32,791	6
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	8,419,773	8,584,343	8,448,181	8,151,378	8,016,359	8,210,249	8,159,753	9,102,636	9,463,594	9,460,335	7
開差(7-1-2-3-5+6)	0	▲108	178	1,780	2,391	2,477	▲729	4,631	3,924	12,376	
1 産 業	0.7	2.2	▲1.8	▲4.1	▲2.1	2.5	▲0.8	12.7	4.8	▲0.2	1
(1) 農林水産業	▲6.5	4.2	▲9.6	30.4	▲11.5	▲13.4	▲14.5	8.7	3.7	▲6.7	(1)
① 農業	▲9.0	5.3	▲12.6	42.5	▲12.2	▲19.5	5.5	3.8	0.9	▲4.5	①
② 林業	19.6	▲2.8	10.0	0.7	▲13.4	▲2.0	▲17.5	11.1	▲11.8	15.5	②
③ 水産業	▲2.8	2.7	▲5.0	13.4	▲9.9	▲2.9	▲47.8	22.6	13.6	▲14.3	③
(2) 鉱業	▲16.0	▲16.1	▲27.8	▲17.3	▲35.2	3.0	36.0	33.0	35.4	▲6.8	(2)
(3) 製造業	10.5	7.6	▲3.9	▲7.9	▲1.6	18.5	▲13.3	19.7	7.7	10.7	(3)
① 食料品	▲2.1	10.1	▲1.5	▲14.3	▲1.6	▲2.2	▲29.7	29.2	1.0	1.9	①
② 繊維	126.9	▲9.1	▲33.0	72.1	3.4	▲0.3	▲15.9	33.0	▲11.2	▲16.6	②
③ パルプ・紙	0.3	▲17.6	▲3.7	▲10.4	9.6	4.6	▲44.4	4.2	14.5	2.7	③
④ 化学	10.2	4.9	8.5	7.5	▲8.5	4.2	4.8	67.8	▲40.0	▲1.7	④
⑤ 石油・石炭製品	16.7	2.7	▲83.0	40.1	34.2	245.1	▲87.6	1013.8	10.3	13.1	⑤
⑥ 窯業・土石製品	▲1.9	9.8	3.5	▲5.9	▲38.8	▲2.0	55.4	5.7	9.5	7.7	⑥
⑦ 鉄鋼	62.5	21.1	▲27.1	▲46.1	67.6	▲10.8	▲49.1	26.2	53.6	3.5	⑦
⑧ 非鉄金属	24.6	▲4.4	4.7	28.7	▲50.8	▲15.5	23.6	▲38.9	16.8	3.7	⑧
⑨ 金属製品	20.6	8.5	▲27.1	▲17.7	▲17.1	7.1	0.2	7.1	10.8	▲14.4	⑨
⑩ 一般機械	▲2.3	9.3	0.1	▲1.5	▲5.0	88.1	▲38.1	▲17.8	16.4	3.2	⑩
⑪ 電気機械	31.1	15.9	41.5	▲7.9	9.0	27.5	43.1	▲2.1	27.5	37.0	⑪
⑫ 輸送用機械	1.8	33.9	▲5.6	7.5	11.8	▲19.6	126.0	▲40.8	▲6.4	11.6	⑫
⑬ 精密機械	5.3	7.3	14.7	▲5.5	▲18.0	▲47.9	61.8	▲0.2	▲16.0	1.4	⑬
⑭ その他の製造業	2.9	0.5	16.4	▲9.1	▲10.6	3.4	▲1.3	▲0.2	1.6	1.6	⑭
(4) 建設業	6.3	6.1	▲24.2	0.6	6.3	▲6.4	45.5	43.2	5.4	20.6	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	▲2.8	2.5	0.3	▲3.7	12.3	▲2.0	▲45.0	17.8	5.0	▲10.6	(5)
(6) 卸売・小売業	▲1.4	▲3.3	▲1.1	▲9.1	▲9.3	0.1	7.2	9.8	9.4	▲18.4	(6)
(7) 金融・保険業	▲0.3	▲1.2	1.7	▲17.2	2.2	▲0.7	▲1.0	8.8	5.1	1.1	(7)
(8) 不動産業	1.9	2.4	2.8	1.5	2.8	1.8	▲5.8	3.8	2.0	▲2.6	(8)
(9) 運輸業	▲2.2	7.3	4.9	▲6.0	▲9.7	▲1.0	▲18.4	39.0	▲0.1	▲4.2	(9)
(10) 情報通信業	▲3.2	1.5	0.3	2.0	▲1.6	0.9	13.9	0.2	5.5	▲8.1	(10)
(11) サービス業	▲3.3	1.2	1.2	▲2.7	▲2.6	1.4	1.4	3.8	2.4	▲2.9	(11)
2 政府サービス生産者	1.1	0.6	▲0.1	▲0.4	0.0	0.6	1.5	0.7	▲1.3	▲2.6	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.2	5.3	▲2.3	▲2.7	4.9	7.9	14.3	6.7	▲2.5	▲2.6	3
4 小 計(1+2+3)	0.8	2.1	▲1.6	▲3.6	▲1.7	2.4	▲0.2	11.1	4.0	▲0.5	4
5 輸入品に課される税・関税	13.8	▲4.7	1.6	0.5	▲6.7	7.2	▲67.6	264.5	▲1.5	39.6	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	▲3.6	18.0	2.3	▲14.5	▲12.6	▲1.7	10.3	17.8	2.9	▲30.3	6
県内総生産(生産側)(4+5-6)	0.8	2.0	▲1.6	▲3.5	▲1.7	2.4	▲0.6	11.6	4.0	▲0.0	合計

(注)電気・ガス・水道業以下の小分類については、推計資料入手等の制約上、推計していない。

4 経済活動別県内総生産 (デフレーター:連鎖方式)

項 目	確報値										速報値	項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
1 産 業	100.1	98.6	97.6	96.5	96.9	95.4	94.1	93.5	92.9	94.2	1	
(1) 農林水産業	98.4	98.9	89.5	81.6	87.9	90.9	87.2	91.7	87.1	89.1	(1)	
① 農業	97.7	98.4	85.2	76.9	81.9	86.7	80.1	89.6	81.5	80.6	①	
② 林業	96.4	114.8	109.2	105.0	115.9	114.8	101.5	94.0	119.1	111.5	②	
③ 水産業	99.7	98.6	96.1	89.0	98.0	97.7	106.7	96.0	98.9	111.5	③	
(2) 鉱業	100.5	101.4	111.0	114.7	173.4	172.4	173.7	176.3	181.0	201.7	(2)	
(3) 製造業	100.4	94.7	90.1	86.1	88.9	83.9	78.5	75.7	74.1	74.2	(3)	
① 食料品	98.6	95.9	93.6	100.3	107.2	104.9	105.6	104.6	101.5	102.4	①	
② 繊維	100.8	103.2	104.5	105.6	104.5	104.8	107.8	109.4	113.9	118.9	②	
③ パルプ・紙	99.5	95.3	94.5	99.7	111.8	105.7	102.5	106.1	100.0	98.0	③	
④ 化学	100.0	97.0	98.9	93.5	97.2	95.1	96.8	95.3	96.8	94.9	④	
⑤ 石油・石炭製品	103.4	96.6	107.4	112.3	87.7	98.2	82.8	64.0	53.3	54.3	⑤	
⑥ 窯業・土石製品	100.6	98.4	96.4	93.4	114.7	107.0	100.2	98.7	97.2	96.1	⑥	
⑦ 鉄鋼	101.2	97.4	94.7	102.8	92.6	89.1	89.6	90.1	86.7	92.1	⑦	
⑧ 非鉄金属	105.4	126.1	136.5	111.0	130.6	122.0	118.1	133.2	128.2	125.8	⑧	
⑨ 金属製品	100.5	99.2	98.6	96.7	105.3	99.9	96.4	104.5	107.0	112.5	⑨	
⑩ 一般機械	100.4	97.4	95.1	88.1	91.6	88.6	82.1	87.6	90.6	90.9	⑩	
⑪ 電気機械	100.6	81.7	68.5	55.2	51.7	40.3	34.2	31.4	31.6	31.0	⑪	
⑫ 輸送用機械	101.0	100.0	96.0	85.9	92.5	88.5	83.6	92.9	107.7	110.5	⑫	
⑬ 精密機械	100.5	96.5	94.5	91.7	96.1	91.7	87.4	89.6	93.8	94.5	⑬	
⑭ その他の製造業	99.6	96.8	94.1	91.4	99.6	94.7	90.7	91.0	88.8	88.7	⑭	
(4) 建設業	100.3	101.1	102.9	105.1	102.5	102.7	102.6	102.2	103.3	105.1	(4)	
(5) 電気・ガス・水道業	101.1	96.4	95.3	90.5	94.9	95.3	91.6	100.4	107.1	121.8	(5)	
(6) 卸売・小売業	100.0	101.2	102.5	104.9	101.3	100.8	101.6	100.3	101.0	105.7	(6)	
(7) 金融・保険業	100.0	97.0	94.0	90.4	86.6	84.7	83.0	78.8	74.5	73.8	(7)	
(8) 不動産業	100.0	99.5	99.0	98.5	98.3	97.5	96.3	95.6	94.8	94.3	(8)	
(9) 運輸業	100.0	98.9	99.9	95.1	101.4	99.4	98.2	99.3	99.1	105.0	(9)	
(10) 情報通信業	99.6	96.6	95.3	93.2	91.9	90.4	88.8	88.3	86.3	85.6	(10)	
(11) サービス業	100.1	99.2	98.4	98.4	100.0	99.0	99.1	99.9	99.4	104.2	(11)	
2 政府サービス生産者	100.1	99.6	99.8	99.7	96.8	95.6	95.6	94.4	94.1	96.7	2	
3 対家計民間非営利サービス生産者	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	92.1	88.2	3	
4 小 計 (1+2+3)	100.1	98.8	97.9	96.9	96.9	95.4	94.3	93.5	93.0	94.3	4	
5 輸入品に課される税・関税	103.8	112.7	120.4	122.4	101.3	105.2	114.1	116.5	129.7	130.9	5	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	99.9	99.9	107.2	106.5	101.7	97.8	97.5	97.6	97.6	145.9	6	
県内総生産(生産側)(4+5-6)	100.1	98.8	97.9	97.0	96.8	95.4	94.3	93.6	93.2	94.3	合計	
1 産 業	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲1.1	0.4	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	1.4	1	
(1) 農林水産業	▲7.9	0.5	▲9.4	▲8.9	7.8	3.4	▲4.0	5.1	▲5.1	2.4	(1)	
① 農業	▲9.7	0.7	▲13.4	▲9.8	6.5	6.0	▲7.6	11.9	▲9.0	▲1.1	①	
② 林業	▲13.0	19.1	▲4.9	▲3.8	10.3	▲1.0	▲11.5	▲7.4	26.7	▲6.4	②	
③ 水産業	▲3.9	▲1.2	▲2.5	▲7.4	10.0	▲0.3	9.2	▲10.0	3.0	12.7	③	
(2) 鉱業	▲2.5	1.0	9.4	3.3	51.2	▲0.6	0.7	1.5	2.7	11.4	(2)	
(3) 製造業	▲4.6	▲5.6	▲4.8	▲4.5	3.3	▲5.5	▲6.4	▲3.7	▲2.1	0.2	(3)	
① 食料品	▲2.8	▲2.7	▲2.4	7.1	6.9	▲2.1	0.6	▲0.9	▲3.0	0.9	①	
② 繊維	0.6	2.4	1.2	1.1	▲1.1	0.3	2.8	1.5	4.1	4.4	②	
③ パルプ・紙	▲5.0	▲4.2	▲0.8	5.5	12.1	▲5.4	▲3.1	3.5	▲5.7	▲2.0	③	
④ 化学	1.0	▲3.1	2.0	▲5.5	3.9	▲2.2	1.8	▲1.5	1.6	▲1.9	④	
⑤ 石油・石炭製品	0.6	▲6.6	11.1	4.6	▲21.9	11.9	▲15.6	▲22.7	▲16.8	1.9	⑤	
⑥ 窯業・土石製品	▲1.2	▲2.2	▲2.0	▲3.1	22.7	▲6.7	▲6.3	▲1.5	▲1.5	▲1.1	⑥	
⑦ 鉄鋼	8.1	▲3.8	▲2.7	8.5	▲9.9	▲3.8	0.5	0.6	▲3.8	6.3	⑦	
⑧ 非鉄金属	2.2	19.7	8.2	▲18.7	17.7	▲6.6	▲3.1	12.7	▲3.7	▲1.8	⑧	
⑨ 金属製品	▲0.3	▲1.3	▲0.6	▲2.0	8.9	▲5.1	▲3.5	8.4	2.4	5.2	⑨	
⑩ 一般機械	▲2.0	▲3.0	▲2.3	▲7.3	4.0	▲3.3	▲7.4	6.8	3.4	0.4	⑩	
⑪ 電気機械	▲17.9	▲18.8	▲16.2	▲19.4	▲6.3	▲22.2	▲15.2	▲8.0	0.6	▲1.9	⑪	
⑫ 輸送用機械	▲2.0	▲0.9	▲4.1	▲10.5	7.6	▲4.2	▲5.6	11.1	15.9	2.7	⑫	
⑬ 精密機械	1.6	▲3.9	▲2.1	▲3.0	4.8	▲4.5	▲4.7	2.5	4.7	0.7	⑬	
⑭ その他の製造業	▲1.7	▲2.8	▲2.8	▲2.8	9.0	▲4.9	▲4.3	0.3	▲2.4	▲0.1	⑭	
(4) 建設業	▲0.1	0.7	1.8	2.1	▲2.4	0.2	▲0.1	▲0.4	1.1	1.8	(4)	
(5) 電気・ガス・水道業	▲10.6	▲4.7	▲1.1	▲5.1	4.9	0.5	▲3.9	9.7	6.6	13.8	(5)	
(6) 卸売・小売業	1.0	1.2	1.4	2.3	▲3.5	▲0.5	0.8	▲1.3	0.7	4.7	(6)	
(7) 金融・保険業	▲0.6	▲3.0	▲3.1	▲3.8	▲4.2	▲2.2	▲2.0	▲5.1	▲5.5	▲1.0	(7)	
(8) 不動産業	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.1	▲0.9	▲1.2	▲0.8	▲0.8	▲0.6	(8)	
(9) 運輸業	▲1.1	▲1.1	1.1	▲4.9	6.7	▲2.0	▲1.2	1.1	▲0.2	5.9	(9)	
(10) 情報通信業	▲1.4	▲2.9	▲1.4	▲2.2	▲1.4	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲2.2	▲0.8	(10)	
(11) サービス業	▲1.3	▲0.9	▲0.8	0.1	1.6	▲1.1	0.2	0.8	▲0.5	4.9	(11)	
2 政府サービス生産者	0.0	▲0.5	0.2	▲0.2	▲2.9	▲1.2	▲0.0	▲1.3	▲0.3	2.7	2	
3 対家計民間非営利サービス生産者	▲0.4	0.0	▲0.3	▲0.9	▲3.5	▲1.2	▲1.1	▲1.3	0.3	▲4.3	3	
4 小 計 (1+2+3)	▲1.4	▲1.3	▲0.9	▲1.0	▲0.1	▲1.6	▲1.2	▲0.8	▲0.5	1.4	4	
5 輸入品に課される税・関税	12.8	8.5	6.8	1.7	▲17.3	3.9	8.5	2.0	11.4	0.9	5	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	▲9.6	▲0.0	7.3	▲0.6	▲4.6	▲3.8	▲0.3	0.1	0.1	49.5	6	
県内総生産(生産側)(4+5-6)	▲1.3	▲1.3	▲0.9	▲1.0	▲0.1	▲1.5	▲1.1	▲0.7	▲0.5	1.2	合計	

5 県民所得

(単位:100万円、%)

項 目	確報値										速報値	項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
実 額	1 県民雇用者報酬	4,268,068	4,208,090	3,998,727	4,050,005	4,171,869	4,062,882	3,922,851	3,970,634	3,989,282	4,123,035	1
	2 財産所得(非企業部門)	413,013	481,548	476,211	348,231	350,374	330,077	328,788	345,513	364,866	409,532	2
	(1) 一般政府	▲28,492	▲24,369	▲36,331	▲56,474	▲65,231	▲75,602	▲104,935	▲105,704	▲88,476	▲88,560	(1)
	(2) 家計	436,412	499,497	505,455	398,045	408,414	398,479	428,762	446,386	448,381	492,776	(2)
	(3) 対家計民間非営利団体	5,093	6,420	7,087	6,660	7,191	7,200	4,961	4,831	4,961	5,316	(3)
	3 企業所得	1,490,707	1,538,578	1,648,787	1,267,040	1,154,919	1,356,087	1,543,780	2,071,751	2,297,197	2,216,005	3
	(1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後)	731,647	762,442	855,814	559,171	380,771	565,015	838,970	1,295,744	1,512,485	1,473,542	(1)
	(2) 公的企業	39,483	40,227	65,736	5,871	38,068	54,152	31,626	59,147	52,239	50,382	(2)
	(3) 個人企業	719,577	735,909	727,237	701,998	736,080	736,920	673,184	716,860	732,473	692,082	(3)
	a 農林水産業	26,278	35,711	14,444	23,512	24,179	12,847	124	17,188	21,008	16,856	a
	b その他の産業(非農林水・非金融)	180,929	183,515	184,776	144,013	145,208	147,121	137,325	140,852	159,324	160,827	b
	c 持ち家	512,370	516,683	528,017	534,473	566,693	576,952	535,735	558,820	552,141	514,399	c
県民所得(要素費用表示)(1~3)	6,171,788	6,228,216	6,123,725	5,665,276	5,677,162	5,749,046	5,795,419	6,387,898	6,651,345	6,748,572	所得	
増 加 率	1 県民雇用者報酬	▲3.6	▲1.4	▲5.0	1.3	3.0	▲2.6	▲3.4	1.2	0.5	3.4	1
	2 財産所得(非企業部門)	26.9	16.6	▲1.1	▲26.9	0.6	▲5.8	▲0.4	5.1	5.6	12.2	2
	(1) 一般政府	41.4	14.5	▲49.1	▲55.4	▲15.5	▲15.9	▲38.8	▲0.7	16.3	▲0.1	(1)
	(2) 家計	18.1	14.5	1.2	▲21.3	2.6	▲2.4	7.6	4.1	0.4	9.9	(2)
	(3) 対家計民間非営利団体	13.5	26.1	10.4	▲6.0	8.0	0.1	▲31.1	▲2.6	2.7	7.2	(3)
	3 企業所得	4.8	3.2	7.2	▲23.2	▲8.8	17.4	13.8	34.2	10.9	▲3.5	3
	(1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後)	13.5	4.2	12.2	▲34.7	▲31.9	48.4	48.5	54.4	16.7	▲2.6	(1)
	(2) 公的企業	▲13.2	1.9	63.4	▲91.1	548.4	42.3	▲41.6	87.0	▲11.7	▲3.6	(2)
	(3) 個人企業	▲1.7	2.3	▲1.2	▲3.5	4.9	0.1	▲8.6	6.5	2.2	▲5.5	(3)
	a 農林水産業	▲41.0	35.9	▲59.6	62.8	2.8	▲46.9	▲99.0	13761.3	22.2	▲19.8	a
	b その他の産業(非農林水・非金融)	▲2.1	1.4	0.7	▲22.1	0.8	1.3	▲6.7	2.6	13.1	0.9	b
	c 持ち家	2.0	0.8	2.2	1.2	6.0	1.8	▲7.1	4.3	▲1.2	▲6.8	c
県民所得(要素費用表示)(1~3)	▲0.1	0.9	▲1.7	▲7.5	0.2	1.3	0.8	10.2	4.1	1.5	所得	
構 成 比	1 県民雇用者報酬	69.2	67.6	65.3	71.5	73.5	70.7	67.7	62.2	60.0	61.1	1
	2 財産所得(非企業部門)	6.7	7.7	7.8	6.1	6.2	5.7	5.7	5.4	5.5	6.1	2
	(1) 一般政府	▲0.5	▲0.4	▲0.6	▲1.0	▲1.1	▲1.3	▲1.8	▲1.7	▲1.3	▲1.3	(1)
	(2) 家計	7.1	8.0	8.3	7.0	7.2	6.9	7.4	7.0	6.7	7.3	(2)
	(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
	3 企業所得	24.2	24.7	26.9	22.4	20.3	23.6	26.6	32.4	34.5	32.8	3
	(1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後)	11.9	12.2	14.0	9.9	6.7	9.8	14.5	20.3	22.7	21.8	(1)
	(2) 公的企業	0.6	0.6	1.1	0.1	0.7	0.9	0.5	0.9	0.8	0.7	(2)
	(3) 個人企業	11.7	11.8	11.9	12.4	13.0	12.8	11.6	11.2	11.0	10.3	(3)
	a 農林水産業	0.4	0.6	0.2	0.4	0.4	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	a
	b その他の産業(非農林水・非金融)	2.9	2.9	3.0	2.5	2.6	2.6	2.4	2.2	2.4	2.4	b
	c 持ち家	8.3	8.3	8.6	9.4	10.0	10.0	9.2	8.7	8.3	7.6	c
県民所得(要素費用表示)(1~3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	所得	

6 県内総生産（支出側、名目）

（単位：100万円、％）

項 目	確報値										項目		
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26			
突 発 額	1 民間最終消費支出	5,155,860	5,186,369	5,281,139	5,226,048	5,149,128	5,046,922	4,889,611	4,998,941	5,073,750	5,033,695	1	
	(1) 家計最終消費支出	5,069,830	5,097,981	5,197,394	5,146,241	5,064,661	4,956,423	4,785,501	4,884,699	4,957,965	4,926,712	(1)	
	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	86,030	88,388	83,745	79,807	84,467	90,499	104,110	114,242	115,785	106,983	(2)	
	2 政府最終消費支出	1,775,636	1,763,758	1,778,895	1,744,316	1,754,856	1,764,185	2,090,491	2,164,314	2,172,927	1,909,918	2	
	3 総資本形成	1,767,090	1,880,204	1,884,943	1,641,419	1,406,848	1,315,484	1,865,254	2,123,003	2,294,411	2,380,021	3	
	(1) 総固定資本形成	1,764,557	1,913,253	1,854,785	1,604,200	1,463,028	1,329,459	1,903,099	2,131,155	2,333,075	2,360,639	(1)	
	a 民間	1,345,882	1,495,457	1,473,752	1,250,503	1,062,544	1,021,941	1,124,261	1,371,218	1,430,911	1,408,076	a	
	(a) 住宅	291,703	301,496	276,925	253,167	184,323	195,706	225,493	320,620	310,052	287,177	(a)	
	(b) 企業設備	1,054,179	1,193,961	1,196,827	997,336	878,221	826,235	898,768	1,050,598	1,120,859	1,120,899	(b)	
	b 公的	418,675	417,796	381,033	353,697	400,484	307,518	778,838	759,937	902,164	952,563	b	
	(2) 在庫品増加	2,533	▲33,049	30,158	37,219	▲56,180	▲13,975	▲37,845	▲8,152	▲38,664	19,382	(2)	
	a 民間企業	▲2,049	▲31,232	26,887	40,149	▲53,778	▲10,920	▲37,208	▲7,567	▲39,703	17,032	a	
	b 公的（公的企業・一般政府）	4,582	▲1,817	3,271	▲2,930	▲2,402	▲3,055	▲637	▲585	1,039	2,350	b	
	4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合	▲270,890	▲347,014	▲670,790	▲706,250	▲547,057	▲295,445	▲1,151,208	▲766,296	▲724,442	▲402,612	4	
	5 県内総生産（支出側）（1～4）	8,427,696	8,483,317	8,274,187	7,905,533	7,763,775	7,831,146	7,694,148	8,519,962	8,816,646	8,921,022	5	
	6 県外からの所得（純）	68,155	96,545	140,741	77,350	153,349	191,566	161,766	119,349	170,689	▲265,256	6	
	県民総所得（市場価格表示）（5+6）	8,495,851	8,579,862	8,414,928	7,982,883	7,917,124	8,022,712	7,855,914	8,639,311	8,987,335	8,655,766	民	
	増 加 率	1 民間最終消費支出	0.7	0.6	1.8	▲1.0	▲1.5	▲2.0	▲3.1	2.2	1.5	▲0.8	1
		(1) 家計最終消費支出	0.6	0.6	2.0	▲1.0	▲1.6	▲2.1	▲3.4	2.1	1.5	▲0.6	(1)
		(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3.2	2.7	▲5.3	▲4.7	5.8	7.1	15.0	9.7	1.4	▲7.6	(2)
		2 政府最終消費支出	2.8	▲0.7	0.9	▲1.9	0.6	0.5	18.5	3.5	0.4	▲12.1	2
		3 総資本形成	▲4.4	6.4	0.3	▲12.9	▲14.3	▲6.5	41.8	13.8	8.1	3.7	3
		(1) 総固定資本形成	▲2.3	8.4	▲3.1	▲13.5	▲8.8	▲9.1	43.1	12.0	9.5	1.2	(1)
		a 民間	▲0.3	11.1	▲1.5	▲15.1	▲15.0	▲3.8	10.0	22.0	4.4	▲1.6	a
(a) 住宅		▲0.9	3.4	▲8.1	▲8.6	▲27.2	6.2	15.2	42.2	▲3.3	▲7.4	(a)	
(b) 企業設備		▲0.1	13.3	0.2	▲16.7	▲11.9	▲5.9	8.8	16.9	6.7	0.0	(b)	
b 公的		▲8.2	▲0.2	▲8.8	▲7.2	13.2	▲23.2	153.3	▲2.4	18.7	5.6	b	
(2) 在庫品増加		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	
a 民間企業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	
b 公的		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
5 県内総生産（支出側）（1～4）		▲0.5	0.7	▲2.5	▲4.5	▲1.8	0.9	▲1.7	10.7	3.5	1.2	5	
6 県外からの所得（純）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
県民総所得（市場価格表示）（5+6）		▲0.1	1.0	▲1.9	▲5.1	▲0.8	1.3	▲2.1	10.0	4.0	▲3.7	民	
構 成 比		1 民間最終消費支出	61.2	61.1	63.8	66.1	66.3	64.4	63.5	58.7	57.5	56.4	1
		(1) 家計最終消費支出	60.2	60.1	62.8	65.1	65.2	63.3	62.2	57.3	56.2	55.2	(1)
		(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.4	1.3	1.3	1.2	(2)
		2 政府最終消費支出	21.1	20.8	21.5	22.1	22.6	22.5	27.2	25.4	24.6	21.4	2
		3 総資本形成	21.0	22.2	22.8	20.8	18.1	16.8	24.2	24.9	26.0	26.7	3
		(1) 総固定資本形成	20.9	22.6	22.4	20.3	18.8	17.0	24.7	25.0	26.5	26.5	(1)
		a 民間	16.0	17.6	17.8	15.8	13.7	13.0	14.6	16.1	16.2	15.8	a
	(a) 住宅	3.5	3.6	3.3	3.2	2.4	2.5	2.9	3.8	3.5	3.2	(a)	
	(b) 企業設備	12.5	14.1	14.5	12.6	11.3	10.6	11.7	12.3	12.7	12.6	(b)	
	b 公的	5.0	4.9	4.6	4.5	5.2	3.9	10.1	8.9	10.2	10.7	b	
	(2) 在庫品増加	0.0	▲0.4	0.4	0.5	▲0.7	▲0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.4	0.2	(2)	
	a 民間企業	▲0.0	▲0.4	0.3	0.5	▲0.7	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5	0.2	a	
	b 公的	0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	b	
	4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合	▲3.2	▲4.1	▲8.1	▲8.9	▲7.0	▲3.8	▲15.0	▲9.0	▲8.2	▲4.5	4	
	5 県内総生産（支出側）（1～4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5	
	6 県外からの所得（純）	0.8	1.1	1.7	1.0	2.0	2.4	2.1	1.4	1.9	▲3.0	6	
	県民総所得（市場価格表示）（5+6）	100.8	101.1	101.7	101.0	102.0	102.4	102.1	101.4	101.9	97.0	民	

7 推計方法

〈県内総生産(生産側)〉

項目	推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・ワトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
農業	簡易積上方式		—	—	—
林業	簡易積上方式		—	—	—
水産業	簡易積上方式		—	—	—
鉱業	簡易積上方式		—	—	—
製造業	簡易積上方式		—	—	—
建設業	簡易積上方式		—	—	—
電気・ガス・水道業	簡易積上方式		—	—	—
卸売・小売業	簡易積上方式		—	—	—
金融・保険業	簡易積上方式		—	—	—
不動産業	簡易積上方式		—	—	—
運輸業	簡易積上方式		—	—	—
情報通信業	簡易積上方式		—	—	—
サービス業	簡易積上方式		—	—	—
政府サービス生産者	簡易積上方式		—	—	—
対家計民間非営利サービス生産者	簡易積上方式		—	—	—

※ 各方程式の回帰係数の下段< >は t 値を表す。

※ 回帰式に◇がついたものは定数項調整を行ったもの、◆がついたものはプレス・ウインステン変換を行ったもの。

〈用語解説〉

(自由度修正済)決定係数	被説明変数[Y]の全変動のうち、説明変数[X]との回帰関係で説明される部分の割合を表している。1に近いほど良い。
ダービン・ワトソン比	回帰式による推計値と実績値の誤差(残差)における系列相関(何らかの傾向)の有無を検定するもの。2に近ければ説明変数の選択が概ね適正であったとみられる。
プレス・ウインステン変換	系列相関を除去する方法。一般的にはこの他に最尤推定法、コ克蘭・オーカット法がある。
(自由度修正済)標準誤差	推計値と実績値の差の平均的な大きさを表している。この値が小さいほど良い。
t 値	説明変数[X]が被説明変数[Y]に影響を与えているかどうかを示している。この値の絶対値が大きいほど説明変数が適正であったことを意味する。

＜県民所得＞

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・ワトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
県民雇用者報酬	$Y = -3044238.317 + 28.8230364X$ ◆ <-1.44> <3.45>	X = 雇用者報酬(国民経済計算)	0.5192	0.9934	187,473
財産所得 一般政府	簡易積上方式		—	—	—
家計	$Y = -181690 + 24.957737X$ ◇ <-3.16> <10.43>	X = 家計財産所得(国民経済計算)	0.9081	1.7034	16,214
対家計民間非営利団体	$Y = 30.32458 + 16.8373X$ ◇ <0.44> <80.98>	X = 対家計民間非営利団体財産所得(国民経済計算)	0.9983	1.4603	51
民間法人企業所得	$Y = 342288.757 - 1.2206209X1 + 0.70581291X2$ <0.54> <-3.97> <6.19> $- 0.6754806X3$ ◇ <-0.68>	X1 = 県民雇用者報酬(県民経済計算) X2 = 県内総生産(県民経済計算) X3 = 民間法人固定資本減耗(県民経済計算)	0.8200	1.6506	90,934
公的企業所得 金融	$Y = 99561.5 - 1.77987X1 - 7794.41X2$ ◇◆ <-4.67> <-0.88> <-1.12>	X1 = 公的企業所得(金融)(国民経済計算) X2 = 調整値	0.6975	2.3577	7,058
非金融	$Y = 12388.33 + 13.579282X$ ◇ <3.94> <3.43>	X = 公的企業所得(非金融)(国民経済計算)	0.5175	2.1354	10,376
個人企業所得 農林水産業	$Y = -61173.2 + 1.015898X$ ◇ <-7.58> <11.09>	X = 農業総生産額(県民経済計算)	0.9179	1.9678	4,562
その他の産業	$Y = 19577.7 + 7.3795834X$ ◇◆ <0.83> <2.84>	X = 個人企業所得(その他の産業)(国民経済計算)	0.7914	1.9102	11,526
持ち家	$Y = -826107 + 394.5734X1 + 0.012035X2$ <-4.60> <2.41> <11.0> $+ 23870.46X3$ ◇ <4.99>	X1 = 【持ち家】1㎡当たり家賃(円/月)(県民経済計算) X2 = 【持家】面積(㎡)(県民経済計算) X3 = 調整値	0.9528	1.6830	7,157

＜県内総生産(支出側)＞

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・ワトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
民間最終消費支出 家計最終消費支出	簡易積上方式		—	—	—
対家計民間非営利団体 最終消費支出	簡易積上方式		—	—	—
政府最終消費支出	簡易積上方式		—	—	—
総固定資本形成	簡易積上方式		—	—	—
在庫品増加	簡易積上方式		—	—	—
財貨・サービスの移出入	簡易積上方式		—	—	—

＜その他＞

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・ワトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
固定資本減耗	$Y = 310451.4 + 10.72542X$ ◇◆ <1.59> <2.64>	X = 固定資本減耗(国民経済計算)	0.9611	1.5391	29,563
生産・輸入品に 課される税	簡易積上方式		—	—	—
補助金	$Y = 16085.08 + 12.48978X$ ◇ <1.90> <5.16>	X = 補助金(国民経済計算)	0.6249	1.9295	5,566

＜用語解説＞

(自由度修正済)決定係数	被説明変数[Y]の全変動のうち、説明変数[X]との回帰関係で説明される部分の割合を表している。1に近いほど良い。
ダービン・ワトソン比	回帰式による推計値と実績値の誤差(残差)における系列相関(何らかの傾向)の有無を検定するもの。2に近ければ説明変数の選択が概ね適正であったとみられる。
プレス・ウインステン変換	系列相関を除去する方法。一般的にはこの他に最尤推定法、コ克蘭・オーカット法がある。
(自由度修正済)標準誤差	推計値と実績値の差の平均的な大きさを表している。この値が小さいほど良い。
t 値	説明変数[X]が被説明変数[Y]に影響を与えているかどうかを示している。この値の絶対値が大きいほど説明変数が適正であったことを意味する。

付 録

主要社会経済日誌（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）

年月日	※ 太字は県内、細字は全国等の動き
26. 4. 1	◎「宮城県震災復興計画」再生期スタート。 ○消費税率が5%から8%に引き上げ。
4. 26	◎「仙台・宮城【伊達な旅】デスティネーションキャンペーン 2014～仙台・宮城 春物語～」が開催。（～6月30日）
4. 30	◎羽生結弦選手「金メダルおめでとう」パレード開催。県民栄誉賞を授与。
	◎震災による県管理道路の通行止めがすべて解除。
5. 7	◎県及び栗原市が、TG 東日本(株)と立地協定を締結。
5. 8	○民間組織「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会が、2040年には全国1800市区町村の半分が人口減少により存続が難しくなるとの予測をまとめた。
5. 22	◎県が、仙台港と韓国の釜山、新釜山両港を結ぶ定期コンテナ航路の増便を発表。
6. 9	○財務省は、国際収支速報を公表。旅行収支は177億円の黒字となり、44年ぶりに黒字に転じた。
6. 11	◎県が平成25年人口動態統計月報年計(概数)の結果を公表。1人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は1.34となり、前年に比べ0.04ポイント上昇したが、全国平均より0.09ポイント下回った。 ○「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立。2016年に電力全面自由化となる。
7. 18	◎県が「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン(2014)」(4月～6月)の観光客入込概況調査を公表。宿泊観光客数は、前年同期と比べ7.9%減少したが、震災前の平成22年同期に比べ6.1%増加した。
7. 22	◎天皇后両陛下が気仙沼市、登米市、栗原市、南三陸町をご訪問。（～24日）
8. 4	◎(株)日本政策投資銀行東北支店が平成25年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額(計画)は1,067億円で、前年度に比べ9.2%の伸び率となった。
8. 8	○財務省は国債および借入金ならびに政府保証債務現在高(平成26年6月末)を発表。国の借金が過去最大の1039兆4132億円になった。
9. 2	◎東北地方における医学部設置について「東北医科薬科大学」構想が選定。
9. 3	○第二次安倍改造内閣が発足。女性閣僚は5人と、第一次小泉内閣と並び過去最多。
9. 18	◎県が平成26年度宮城県地価調査の結果を公表。県全体の地価の平均変動率は1.5%となり、2年連続の上昇となった。
10. 31	◎復興庁は、県内6市町村が申請した復興推進計画7件を認定。今回認定された市町村は、塩竈市、岩沼市、蔵王町、山元町、富谷町、大衡村。 ○日本銀行が、政策委員会・金融政策決定会合において追加の金融緩和の実施を決定。
11. 4	◎県は、地域が抱える人口急減・超高齢化という課題に対応し、県内各地域がそれぞれの特徴を活かして自律的で持続的な社会を創生することを目的として、「宮城県地方創生推進本部」を設置。
11. 16	◎震災後休止していた「宮城マスター検定」再開。
11. 18	○政府は、平成27年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げを平成29年4月に延期することを表明。
11. 21	○国と地方の役割を明確にする「地方創生関連2法」が成立。 ○衆議院解散。
12. 4	○ニューヨーク外国為替市場円相場、約7年ぶりに1ドル120円台に下落。
12. 6	◎常磐自動車道(山元インターチェンジから相馬インターチェンジ)開通式開催。 ◎仙台市交通局は、地下鉄南北線でICカード乗車券「icsca(イクスカ)」の利用を開始。
12. 8	○東京株式市場において、日経平均株価が7年4月以来となる1万8000円台となった。
12. 18	○復興庁は、南三陸町の「『また来たい また住みたい』地域づくり観光復興推進計画(観光特区)」を認定し、志津川地区など4地区を「観光特区」に指定。
12. 24	○第三次安倍内閣発足。
12. 30	○日銀は、年内最終営業日の30日の資金供給量の残高が過去最大の275兆8,800億円になったと発表。
27. 2. 9	◎仙台空港アクセス鉄道利用者が2000万人を突破。
3. 11	◎「みやぎ鎮魂の日」県内各地で追悼式開催(東日本大震災から4年)

主要な用語の解説

経済成長率

県内総生産の対前年度増加率を県の経済成長率といいます。経済成長率には、名目値と実質値とがあります。経済指標としては、物価変動分を除いた実質値がよく使われます。

名目値と実質値

名目値とは、物価の変動分を含めて表示したものをいいます。物価の変動を含めると、実際の価値が見えにくくなります。このため、物価変動をある基準（連鎖方式の場合は前年）から価格が不変であったと仮定し、名目値の動きからその影響を取り除き表示したものが実質値です。

県内総生産（生産側）

出荷額、売上額などの財貨・サービスの総額である産出額から、原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当します。県内で生産された付加価値の総額をいいます。

寄与度

それぞれの項目が、どの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかを見るための指標です。ある項目の増加（減少）率が、全体をどれだけ増加（減少）させたかを表す指標で、次の式で計算されます。

$$\text{寄与度（\%）} = (\text{ある項目の当期の数値} - \text{ある項目の前期の数値}) \div \text{前期の全体額} \times 100$$

県民所得

県民（個人のほか、企業、一般政府を含む）が、一年間に携わった生産活動によって生みだされた純付加価値を、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」にどのように分配したかを示したものであり、これらの総額をいいます。

県民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、雇用者への分配額をいいます。賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担を含む広義の雇用者の所得です。

財産所得

金融資産、土地など資産を貸借することから生じる所得であり、預貯金や貸出金の利子・利息や、株式や出資金に対する配当、土地や特許権などの賃貸料などが含まれます。

企業所得

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額を加えたもので経常利益の概念に近いものです。

1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口（10月1日現在の国勢調査による人口又は人口推計（総務省統計局））で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではありません。

県内総生産（支出側）

県内ベースの総支出で、県内総生産（生産側）と同額となります。「民間最終消費支出」、「政府最終消費支出」、「総資本形成」、「財貨・サービスの移出入（純）」、生産側との不一致を調整する「統計上の不突合」からなります。

民間最終消費支出

家計の飲食費や住居費などの「家計最終消費支出」と、営利を目的としない民間団体（私立学校、社会福祉法人、労働組合など）による「対家計民間非営利団体最終消費支出」を合わせた、民間部門の消費支出のことです。

政府最終消費支出

県内の国出先機関、県、市町村等が提供する公共サービス等にかかった金額を支出とみなしたものです。

総資本形成

資産の変動の一部で、県内への投資分（その対価が当該期間（1年間）以内に使用し尽くされない支出）で総固定資本形成と在庫品増加からなります。

財貨・サービスの移出入

県内外からの移出から移入を差し引いた額のことです。移出は、県外への財貨・サービスの売り払い、県外居住者の県内消費で、移入（控除）は、県外からの財貨・サービスの買い入れ、県内居住者の県外消費です。

デフレーター

参照年又は基準年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表示したものをいいます。一般的には、「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になります。

帰属計算

国民・県民経済計算上の特殊な概念であり、実際には市場取引を伴わないものの、財貨・サービスの取引が行われたかのようにみなして（擬制して）、評価する計算のことをいいます。

この結果、同一の尺度で制度や慣習などの異なる地域間の比較を可能にします。

その代表的な例として下記のものがあります。

帰属家賃

実際には家賃の受払いが発生しない自己所有住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものです。

県民経済計算では、住宅の自己所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、生産面では、不動産業に含まれます。分配面では、個人企業の持ち家にその営業余剰が計上され、支出面では、住宅の自己所有者自らが家賃を支払っているものとされ、家計最終消費支出に含まれます。

宮城県民経済計算（平成26年度・速報）

平成28年3月発行

編集者 宮城県震災復興・企画部統計課

発行者 宮城県震災復興・企画部

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

連絡先 電話 022-211-2453（統計課分析所得班）

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>